

国保基金4億3千万円を使い 子どもの均等割りの軽減を

子育て支援策として、国より早く市独自で均等割り5割軽減は

市田議員

2022年度から就学前の子どもの均等割り部分を、全世帯一律5割軽減することが国の方針となった。

現在、市の国保世帯の就学前の子どもは何か。そのための原資はいくら必要か。来年度については国に先駆けて、市独自に国保基金4億3千万円の一部

	医療分	後期高齢者支援分	介護分
所得割	7.2%	2.5%	2.6%
均等割（円）	25,000	8,500	16,000
平等割（円）	20,000	8,500	0

※均等割りとは世帯全員が負担し、赤ちゃんにも年3万3千500円（2万5千円+8千500円）の国保税がかかります。



を活用して軽減をしたらどうか。また、軽減対象を就学前の子どもにとどまらず、18歳以下の子どもまで拡充をおこなってはどうか。

上牧町では18歳までの均等割り免除

上牧町では2年前から18歳までの子どもの均等割りを全額免除している。この制度は子育て世帯を応援する最も有効な制度と考えるが。

就学前軽減の独自実施は、64万円、18歳以下では2千6万円必要なので実施できない

松井市長

国保加入世帯の未就学児童は、2月10日現在で397名である。改定後の税率で、未就学児童にかかる均等割部分を5割軽減して試算す

議案審議（概要）

令和3年度国民健康保険特別会計

吉田議員

桜井市では特定検診の受診率が低い。村嶋すこやかくらし部長 必要性を広報誌で

国保加入世帯の未就学児童に市独自で実施した場合の市負担額

未就学児童数	397名
均等割り5割軽減	664万円
18歳まで拡充なら	約2000万円

ると664万円の保険税の減額となる。

国は来年度から公費で補填するとしているが、負担割合は国2分の1、県と市が各4分の1の負担割合になるので、市の負担は166万円になる。

周知・徹底することや、医師から受診を呼びかけてもらうなど、かかりつけ医と連携した取り組みをしていきたい。



令和3年度桜井市水道事業会計

吉田議員

4月から水道料金を改定（値上げ）する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し見合わせる断をするのか。

大木上下水道部長 県域水道一体化のスケジュールでは、令和4年度に一体化に参加する証となる基本協定の締結を予定しており、協定の内容を考慮の上で判断をしたい。

議案審議

（反対討論要旨）

桜井市部落差別の解消の推進に関する条例の制定について

本条例の1条には現在もなお部落差別が存在するとともに、情報化の進展にもなつて部落差別に関する状況の変化が生じているとあります。私は人権の侵犯や差別などはあつてはならないと考えま

すが、たとえ差別的な事象があつたとしても、市民社会での自由な意見交換を通じて、市民みんなが差別をなくしていく努力を、市民が主体となつておこなうことが必要と考えます。今、部落差別を理由とする条例を、地方公共団体が制定する状況はありません。条例を制定することは、部落差別を市民の中に固定化、新たに定着化するのではと考えます。

議案審議

（反対討論要旨）

令和3年度桜井市一般会計予算について

市内にある3館のふれあいセンターは、今は地域を超えて、さまざまな世代やグループ、団体が利用しています。したがって、ふれあいセンター費は民生費ではなく、一般行政施設として教育費に入れるべきです。

664万円が出せないなんて



均等割部分の5割軽減を国に先駆けて独自

におこなうと664万円が必要となる。さらに18歳まで拡充すると、約2千万円の財源が必要となり、来年度からの市独自の軽減はできないと考える。

生活相談は、どうぞこちらへ

桜井市市議会議員吉田ただお事務所
桜井市栗殿588-7
電話・FAX

46-4930

必ず、電話してからお越し下さい